

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,629,422,543	固定負債	7,763,168,778
有形固定資産	15,867,415,752	地方債	7,217,206,070
事業用資産	10,257,564,214	長期未払金	-
土地	2,457,505,358	退職手当引当金	545,962,708
立木竹	196,247,100	損失補償等引当金	-
建物	19,238,805,455	その他	-
建物減価償却累計額	-12,130,508,238	流動負債	983,183,757
工作物	1,299,153,168	1年内償還予定地方債	884,689,194
工作物減価償却累計額	-865,072,529	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,307,767
航空機	-	預り金	39,186,796
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,746,352,535
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	61,433,900	固定資産等形成分	20,052,670,543
インフラ資産	5,450,550,655	余剰分(不足分)	-8,333,063,917
土地	147,175,794		
建物	18,019,142		
建物減価償却累計額	-15,019,934		
工作物	16,634,199,959		
工作物減価償却累計額	-11,378,254,006		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,429,700		
物品	1,994,369,002		
物品減価償却累計額	-1,835,068,119		
無形固定資産	35,033,491		
ソフトウェア	35,033,491		
その他	-		
投資その他の資産	1,726,973,300		
投資及び出資金	37,766,902		
有価証券	337,500		
出資金	37,429,402		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,197,194		
長期貸付金	102,288,000		
基金	1,534,678,000		
減債基金	-		
その他	1,534,678,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,956,796		
流動資産	2,836,536,618		
現金預金	405,842,059		
未収金	8,080,053		
短期貸付金	16,248,000		
基金	2,407,000,000		
財政調整基金	1,577,000,000		
減債基金	830,000,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-633,494		
資産合計	20,465,959,161	純資産合計	11,719,606,626
		負債及び純資産合計	20,465,959,161

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,102,442,563
業務費用	3,682,567,493
人件費	1,252,962,928
職員給与費	996,622,445
賞与等引当金繰入額	59,307,767
退職手当引当金繰入額	6,536,439
その他	190,496,277
物件費等	2,351,120,052
物件費	1,183,262,048
維持補修費	310,417,717
減価償却費	857,440,287
その他	-
その他の業務費用	78,484,513
支払利息	32,665,950
徴収不能引当金繰入額	1,190,525
その他	44,628,038
移転費用	2,419,875,070
補助金等	1,486,011,870
社会保障給付	358,410,561
他会計への繰出金	572,482,713
その他	2,969,926
経常収益	266,124,974
使用料及び手数料	104,303,958
その他	161,821,016
純経常行政コスト	5,836,317,589
臨時損失	17,392,501
災害復旧事業費	17,392,500
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,211,821
資産売却益	1,211,821
その他	-
純行政コスト	5,852,498,269

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:美波町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,822,546,252	20,221,390,704	-8,398,844,452	
純行政コスト(△)	-5,852,498,269		-5,852,498,269	
財源	5,662,780,517		5,662,780,517	
税金等	4,428,913,916		4,428,913,916	
国県等補助金	1,233,866,601		1,233,866,601	
本年度差額	-189,717,752		-189,717,752	
固定資産等の変動(内部変動)		-168,198,287	168,198,287	
有形固定資産等の増加		610,271,670	-610,271,670	
有形固定資産等の減少		-857,585,878	857,585,878	
貸付金・基金等の増加		105,922,145	-105,922,145	
貸付金・基金等の減少		-26,806,224	26,806,224	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-521,874	-521,874		
その他	87,300,000	-	87,300,000	
本年度純資産変動額	-102,939,626	-168,720,161	65,780,535	
本年度末純資産残高	11,719,606,626	20,052,670,543	-8,333,063,917	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,246,086,596
業務費用支出	2,826,211,526
人件費支出	1,255,794,247
物件費等支出	1,493,679,765
支払利息支出	32,665,950
その他の支出	44,071,564
移転費用支出	2,419,875,070
補助金等支出	1,486,011,870
社会保障給付支出	358,410,561
他会計への繰出支出	572,482,713
その他の支出	2,969,926
業務収入	5,675,477,350
税収等収入	4,431,488,107
国県等補助金収入	980,753,662
使用料及び手数料収入	103,074,658
その他の収入	160,160,923
臨時支出	17,392,500
災害復旧事業費支出	17,392,500
その他の支出	-
臨時収入	1,934,000
業務活動収支	413,932,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	711,076,760
公共施設等整備費支出	610,271,670
基金積立金支出	83,645,090
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,160,000
その他の支出	-
投資活動収入	275,030,172
国県等補助金収入	251,178,939
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	20,698,327
資産売却収入	1,357,411
その他の収入	1,795,495
投資活動収支	-436,046,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	813,651,746
地方債償還支出	813,651,746
その他の支出	-
財務活動収入	824,200,000
地方債発行収入	824,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	10,548,254
本年度資金収支額	-11,566,080
前年度末資金残高	378,221,343
本年度末資金残高	366,655,263
前年度末歳計外現金残高	36,476,801
本年度歳計外現金増減額	2,709,995
本年度末歳計外現金残高	39,186,796
本年度末現金預金残高	405,842,059

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,629,423	固定負債	7,763,169
有形固定資産	15,867,416	地方債	7,217,206
事業用資産	10,257,564	長期未払金	-
土地	2,457,505	退職手当引当金	545,963
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	19,238,805	その他	-
建物減価償却累計額	-12,130,508	流動負債	983,184
工作物	1,299,153	1年内償還予定地方債	884,689
工作物減価償却累計額	-865,073	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,308
航空機	-	預り金	39,187
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,746,353
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	61,434	固定資産等形成分	20,052,671
インフラ資産	5,450,551	余剰分(不足分)	-8,333,064
土地	147,176		
建物	18,019		
建物減価償却累計額	-15,020		
工作物	16,634,200		
工作物減価償却累計額	-11,378,254		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,430		
物品	1,994,369		
物品減価償却累計額	-1,835,068		
無形固定資産	35,033		
ソフトウェア	35,033		
その他	-		
投資その他の資産	1,726,973		
投資及び出資金	37,767		
有価証券	338		
出資金	37,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,197		
長期貸付金	102,288		
基金	1,534,678		
減債基金	-		
その他	1,534,678		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,957		
流動資産	2,836,537		
現金預金	405,842		
未収金	8,080		
短期貸付金	16,248		
基金	2,407,000		
財政調整基金	1,577,000		
減債基金	830,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-633		
資産合計	20,465,959	純資産合計	11,719,607
		負債及び純資産合計	20,465,959

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,102,443
業務費用	3,682,567
人件費	1,252,963
職員給与費	996,622
賞与等引当金繰入額	59,308
退職手当引当金繰入額	6,536
その他	190,496
物件費等	2,351,120
物件費	1,183,262
維持補修費	310,418
減価償却費	857,440
その他	-
その他の業務費用	78,485
支払利息	32,666
徴収不能引当金繰入額	1,191
その他	44,628
移転費用	2,419,875
補助金等	1,486,012
社会保障給付	358,411
他会計への繰出金	572,483
その他	2,970
経常収益	266,125
使用料及び手数料	104,304
その他	161,821
純経常行政コスト	5,836,318
臨時損失	17,393
災害復旧事業費	17,393
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,212
資産売却益	1,212
その他	-
純行政コスト	5,852,498

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:美波町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	11,822,546	20,221,391	-8,398,844	
純行政コスト(△)	-5,852,498		-5,852,498	
財源	5,662,781		5,662,781	
税収等	4,428,914		4,428,914	
国県等補助金	1,233,867		1,233,867	
本年度差額	-189,718		-189,718	
固定資産等の変動(内部変動)		-168,198	168,198	
有形固定資産等の増加		610,272	-610,272	
有形固定資産等の減少		-857,586	857,586	
貸付金・基金等の増加		105,922	-105,922	
貸付金・基金等の減少		-26,806	26,806	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-522	-522		
その他	87,300	-	87,300	
本年度純資産変動額	-102,940	-168,720	65,781	
本年度末純資産残高	11,719,607	20,052,671	-8,333,064	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,246,087
業務費用支出	2,826,212
人件費支出	1,255,794
物件費等支出	1,493,680
支払利息支出	32,666
その他の支出	44,072
移転費用支出	2,419,875
補助金等支出	1,486,012
社会保障給付支出	358,411
他会計への繰出支出	572,483
その他の支出	2,970
業務収入	5,675,477
税収等収入	4,431,488
国県等補助金収入	980,754
使用料及び手数料収入	103,075
その他の収入	160,161
臨時支出	17,393
災害復旧事業費支出	17,393
その他の支出	-
臨時収入	1,934
業務活動収支	413,932
【投資活動収支】	
投資活動支出	711,077
公共施設等整備費支出	610,272
基金積立金支出	83,645
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,160
その他の支出	-
投資活動収入	275,030
国県等補助金収入	251,179
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	20,698
資産売却収入	1,357
その他の収入	1,795
投資活動収支	-436,047
【財務活動収支】	
財務活動支出	813,652
地方債償還支出	813,652
その他の支出	-
財務活動収入	824,200
地方債発行収入	824,200
その他の収入	-
財務活動収支	10,548
本年度資金収支額	-11,566
前年度末資金残高	378,221
本年度末資金残高	366,655
前年度末歳計外現金残高	36,477
本年度歳計外現金増減額	2,710
本年度末歳計外現金残高	39,187
本年度末現金預金残高	405,842

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,982,537,912	349,605,800	78,998,731	23,253,144,981	12,995,580,767	474,452,530	10,257,564,214
土地	2,452,885,667	4,765,281	145,590	2,457,505,358	-	-	2,457,505,358
立木竹	196,247,100	-	-	196,247,100	-	-	196,247,100
建物	18,991,194,873	247,610,582	-	19,238,805,455	12,130,508,238	438,048,218	7,108,297,217
工作物	1,256,097,131	43,056,037	-	1,299,153,168	865,072,529	36,404,312	434,080,639
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,113,141	54,173,900	78,853,141	61,433,900	-	-	61,433,900
インフラ資産	16,522,849,145	364,841,352	43,865,902	16,843,824,595	11,393,273,940	287,341,529	5,450,550,655
土地	147,162,744	13,052	2	147,175,794	-	-	147,175,794
建物	18,019,142	-	-	18,019,142	15,019,934	181,936	2,999,208
工作物	16,281,071,659	353,128,300	-	16,634,199,959	11,378,254,006	287,159,593	5,255,945,953
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,595,600	11,700,000	43,865,900	44,429,700	-	-	44,429,700
物品	1,977,447,315	18,021,687	1,100,000	1,994,369,002	1,835,068,119	73,804,592	159,300,883
合計	41,482,834,372	732,468,839	123,964,633	42,091,338,578	26,223,922,826	835,598,651	15,867,415,752

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,276,202,713	4,262,501,532	1,863,947,885	218,863,973	958,488,283	547,218,662	1,130,341,166	10,257,564,214
土地	540,766,815	1,084,058,519	128,149,137	98,821,234	111,574,732	22,293,366	471,841,555	2,457,505,358
立木竹	-	-	-	-	196,247,100	-	-	196,247,100
建物	623,511,167	3,125,884,373	1,731,450,587	108,392,943	586,877,855	444,969,513	487,210,779	7,108,297,217
工作物	57,661,731	46,982,740	4,348,161	11,649,796	63,788,596	78,360,783	171,288,832	434,080,639
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,263,000	5,575,900	-	-	-	1,595,000	-	61,433,900
インフラ資産	5,266,642,793	169,476	-	-	54,201,002	85,778,801	43,758,583	5,450,550,655
土地	134,715,175	169,476	-	-	581,577	9,864,703	1,844,863	147,175,794
建物	1,570,462	-	-	-	1,428,746	-	-	2,999,208
工作物	5,085,927,456	-	-	-	52,190,679	75,914,098	41,913,720	5,255,945,953
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,429,700	-	-	-	-	-	-	44,429,700
物品	5	19,670,871	44,920,971	3,421,327	4,103,280	53,872,227	33,312,202	159,300,883
合計	6,542,845,511	4,282,341,879	1,908,868,856	222,285,300	1,016,792,565	686,869,690	1,207,411,951	15,867,415,752

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 道の駅日和佐出資金	11,050,000	48,088,490	13,702,755	34,385,735	20,000,000	55.25%	18,998,119	-	11,050,000
合計	11,050,000	48,088,490	13,702,755	34,385,735	20,000,000	-	18,998,119	-	11,050,000

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国放送株式会社	337,500	13,893,654,179	3,208,048,775	10,685,605,404	400,000,000	0.08%	9,015,980	-	337,500	337,500
全国漁業信用基金協会出資金	3,300,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	46,091,250,000	0.01%	4,879,189	-	3,300,000	3,300,000
徳島県農業信用基金協会出資金	2,520,000	37,761,866,889	34,778,264,532	2,983,602,357	1,875,180,000	0.13%	4,009,577	-	2,520,000	2,520,000
徳島県林業公社出資金	340,000	20,868,267,008	19,861,596,255	1,006,670,753	-	0.00%	-	-	340,000	340,000
(社)とくしま森とみどりの会出資金	100,000	20,868,267,008	19,861,596,255	1,006,670,753	-	0.00%	-	-	100,000	100,000
阿佐海岸鉄道株式会社出資金	4,000,000	79,288,749	48,060,299	31,228,450	100,000,000	4.00%	1,249,138	2,802,198	1,197,802	4,000,000
日和佐森林組合出資金	1,470,000	34,198,573	50,480,559	-16,281,986	24,335,000	6.04%	-983,543	1,470,000	-	1,470,000
徳島県信用保証協会出捐金	1,793,000	302,254,415,642	282,699,246,251	19,555,169,391	14,900,662,742	0.01%	2,353,078	-	1,793,000	1,793,000
(財)とくしま"あい"ランド推進協議会出捐金	333,000	132,602,273	3,828,970	128,773,303	120,560,444	0.28%	355,685	-	333,000	333,000
(財)徳島県国際交流協会出捐金	194,000	574,978,334	46,444,457	528,533,877	543,800,000	0.04%	188,554	-	194,000	194,000
(財)徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,050,600	3,574,261,558	10,528,136	3,563,733,422	2,492,000,000	0.32%	11,512,918	-	8,050,600	8,050,600
(財)徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	260,000	356,984,389	63,849,908	293,134,481	-	0.00%	-	-	260,000	260,000
(財)徳島県福祉基金出捐金	1,120,000	1,257,465,444	12,086	1,257,453,358	955,000,000	0.12%	1,474,710	-	1,120,000	1,120,000
(財)徳島県林業労働対策基金出捐金	3,711,000	514,805,366	13,990,511	500,814,855	500,000,000	0.74%	3,717,048	-	3,711,000	3,711,000
(財)徳島県暴力追放県民センター出捐金	1,186,000	714,351,733	70,285	714,281,448	677,560,000	0.18%	1,250,277	-	1,186,000	499,000
地方公営企業等金融機構出資金	700,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.00%	15,520,588	-	700,000	700,000
(公財)徳島県文化振興財団	324,000	1,789,004,052	101,703,948	1,687,300,104	1,040,627,681	0.03%	525,342	-	324,000	-
(財)徳島県観光協会	750,000	795,297,986	102,414,993	692,882,993	15,000,000	5.00%	34,644,150	-	750,000	-
(公財)徳島県建設技術センター	500,000	661,485,610	193,840,189	467,645,421	35,500,000	1.41%	6,586,555	-	500,000	-
合計	30,989,100	25,538,992,121,435	25,057,653,053,227	481,339,068,208	86,373,475,867	-	96,299,244	4,272,198	26,716,902	28,728,100

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,577,000,000	-	-	-	1,577,000,000	1,570,209,000
減債基金	830,000,000	-	-	-	830,000,000	825,171,380
育英奨学基金	202,400,000	-	-	-	202,400,000	202,400,000
救難基金	2,540,000	-	-	-	2,540,000	2,538,242
ふるさと振興基金	37,850,000	-	-	-	37,850,000	37,828,915
地域福祉基金	50,000,000	-	-	-	50,000,000	50,000,000
中山間ふるさと水と土保全基金	8,000,000	-	-	-	8,000,000	8,000,000
農山漁村活性化推進基金	9,583,000	-	-	-	9,583,000	9,583,000
医療対策援助基金	578,000	-	-	-	578,000	577,000
病院建設基金	47,004,000	-	-	-	47,004,000	47,004,000
ふるさと応援基金	34,820,000	-	-	-	34,820,000	19,575,373
子どもの未来創造教育基金	46,550,000	-	-	-	46,550,000	46,544,000
まちづくり基金	1,023,150,000	-	-	-	1,023,150,000	1,022,500,000
森林・林業活性化基金	16,103,000	-	-	-	16,103,000	16,102,000
まち・ひと・しごと創生推進基金	56,100,000	-	-	-	56,100,000	-
合計	3,941,678,000	-	-	-	3,941,678,000	3,858,032,910

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英奨学貸付金	102,288,000	-	16,248,000	-	118,536,000
合計	102,288,000	-	16,248,000	-	118,536,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	23,327,612	-
小計	23,327,612	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,436,063	233,573
固定資産税	8,834,260	1,368,036
軽自動車税	1,016,600	92,913
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	13,116,400	262,274
貸付金元利収入(利息)	4,466,259	-
小計	30,869,582	1,956,796
合計	54,197,194	1,956,796

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,892,943	128,676
固定資産税	2,708,600	419,442
軽自動車税	418,700	38,268
負担金	962,110	5,163
その他の未収金		
使用料	2,097,700	41,945
貸付金元利収入(利息)	-	-
小計	8,080,053	633,494
合計	8,080,053	633,494

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,681,281	1,314,195	-	1,681,281	-	-	-	-	-
災害復旧	104,812,573	16,342,319	104,812,573	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	161,318,315	33,087,069	22,811,531	-	-	-	-	-	138,506,784
一般単独事業	3,623,004,294	332,175,406		1,413,904,237	2,200,875,717	8,224,340	-	-	-
その他	2,081,276,803	270,487,017	1,781,374,456	193,439,209	-	1,225,638	-	-	105,237,500
【特別分】									
臨時財政対策債	2,128,876,100	230,664,949	22,775,887		1,179,474,529	926,625,684	-	-	-
減税補てん債	925,898	618,239	925,898				-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,101,895,264	884,689,194	1,932,700,345	1,609,024,727	3,380,350,246	936,075,662	-	-	243,744,284

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,101,895,264	7,782,264,750	309,334,770	4,353,789	2,224,679	1,673,544	574,560	1,469,172	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,101,895,264	884,689,194	881,349,232	846,996,033	799,807,048	728,286,610	2,265,651,248	883,010,114	403,636,881	408,468,904

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	68,675,525	59,307,767	68,675,525	-	59,307,767
退職手当引当金	539,426,269	6,536,439	-	-	545,962,708
合計	608,101,794	65,844,206	68,675,525	-	605,270,475

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産物供給基盤機能保全事業負担金	徳島県	25,149,000	産業振興
	上水道会計負担金	美波町 水道事業	15,789,386	環境衛生
	老朽住宅解体費支援事業補助金	個人	6,442,000	生活インフラ・国土保全
	計		47,380,386	
その他の補助金等	海部消防組合負担金	海部消防組合	179,289,357	消防
	療養給付費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	140,652,231	福祉
	地域商品券	美波町商工会	125,184,000	総務
	病院会計負担金	美波町国民健康保険美波病院	120,000,000	環境衛生
	郡衛生処理事務組合負担金(ごみ)	海部郡衛生処理事務組合	90,728,000	環境衛生
	病院会計運営費負担金(特別交付税分)	美波町国民健康保険美波病院	77,400,000	環境衛生
	病院会計運営費負担金(地方交付税分)	美波町国民健康保険美波病院	73,991,000	環境衛生
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	個人	63,900,000	福祉
	郡衛生処理事務組合負担金(し尿)	海部郡衛生処理事務組合	58,863,000	環境衛生
	町社会福祉協議会補助金	美波町社会福祉協議会	44,642,000	福祉
	病院会計負担金(企業債償還元金)	美波町国民健康保険美波病院	43,093,927	環境衛生
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	個人	31,300,000	福祉
	有害鳥獣駆除奨励交付金	美波町猟友会	19,689,500	産業振興
	森林経営管理事業負担金	とくしま南部地域森林管理システム推進協議会	17,105,900	産業振興
	海部老人ホーム負担金	海部老人ホーム町村組合	13,133,000	福祉
	中山間地域直接支払交付金	赤松集落協定	12,966,362	産業振興
	その他	-	326,693,207	-
	計		1,438,631,484	
	合計		1,486,011,870	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	504,670,566	
		地方譲与税	59,766,000	
		利子割交付金	627,000	
		配当割交付金	5,792,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,040,000	
		法人事業税交付金	5,243,000	
		地方消費税交付金	144,208,000	
		環境性能割交付金	2,178,000	
		地方特例交付金	6,420,000	
		地方交付税	3,532,787,000	
		交通安全対策特別交付金	597,000	
		分担金及び負担金	41,692,228	
		寄附金	73,384,909	
		繰入金	45,508,213	
		小計	4,428,913,916	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	241,620,765
			都道府県等支出金	9,558,174
			計	251,178,939
		経常的補助金	国庫支出金	698,316,902
			都道府県等支出金	284,370,760
			計	982,687,662
	小計	1,233,866,601		
	合計	5,662,780,517		
育英奨学金貸付事業特別会計	税収等	-	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
内部相殺金額	税収等	-		
	国県等補助金	-		
総計	税収等	4,428,913,916		
	国県等補助金	1,233,866,601		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,852,498,269	982,687,662	604,528,758	3,359,518,719	905,763,130
有形固定資産等の増加	610,271,670	251,178,939	219,671,242	139,421,489	-
貸付金・基金等の増加	105,922,145	-	-	100,805,090	5,117,055
その他	-	-	-	-	-
合計	6,568,692,084	1,233,866,601	824,200,000	3,599,745,298	910,880,185

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	385,000
要求払預金	326,270,263
その他	40,000,000
合計	366,655,263

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,982,538	349,606	78,999	23,253,145	12,995,581	474,453	10,257,564
土地	2,452,886	4,765	146	2,457,505	-	-	2,457,505
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	18,991,195	247,611	-	19,238,805	12,130,508	438,048	7,108,297
工作物	1,256,097	43,056	-	1,299,153	865,073	36,404	434,081
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,113	54,174	78,853	61,434	-	-	61,434
インフラ資産	16,522,849	364,841	43,866	16,843,825	11,393,274	287,342	5,450,551
土地	147,163	13	0	147,176	-	-	147,176
建物	18,019	-	-	18,019	15,020	182	2,999
工作物	16,281,072	353,128	-	16,634,200	11,378,254	287,160	5,255,946
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,596	11,700	43,866	44,430	-	-	44,430
物品	1,977,447	18,022	1,100	1,994,369	1,835,068	73,805	159,301
合計	41,482,834	732,469	123,965	42,091,339	26,223,923	835,599	15,867,416

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,276,203	4,262,502	1,863,948	218,864	958,488	547,219	1,130,341	10,257,564
土地	540,767	1,084,059	128,149	98,821	111,575	22,293	471,842	2,457,505
立木竹	-	-	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	623,511	3,125,884	1,731,451	108,393	586,878	444,970	487,211	7,108,297
工作物	57,662	46,983	4,348	11,650	63,789	78,361	171,289	434,081
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,263	5,576	-	-	-	1,595	-	61,434
インフラ資産	5,266,643	169	-	-	54,201	85,779	43,759	5,450,551
土地	134,715	169	-	-	582	9,865	1,845	147,176
建物	1,570	-	-	-	1,429	-	-	2,999
工作物	5,085,927	-	-	-	52,191	75,914	41,914	5,255,946
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,430	-	-	-	-	-	-	44,430
物品	0	19,671	44,921	3,421	4,103	53,872	33,312	159,301
合計	6,542,846	4,282,342	1,908,869	222,285	1,016,793	686,870	1,207,412	15,867,416

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 道の駅日和佐出資金	11,050	48,088	13,703	34,386	20,000	55.25%	18,998	-	11,050
合計	11,050	48,088	13,703	34,386	20,000	-	18,998	-	11,050

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国放送株式会社	338	13,893,654	3,208,049	10,685,605	400,000	0.08%	9,016	-	338	338
全国漁業信用基金協会出資金	3,300	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.01%	4,879	-	3,300	3,300
徳島県農業信用基金協会出資金	2,520	37,761,867	34,778,265	2,983,602	1,875,180	0.13%	4,010	-	2,520	2,520
徳島県林業公社出資金	340	20,868,267	19,861,596	1,006,671	-	0.00%	-	-	340	340
(社)とくしま森とみどりの会出資金	100	20,868,267	19,861,596	1,006,671	-	0.00%	-	-	100	100
阿佐海岸鉄道株式会社出資金	4,000	79,289	48,060	31,228	100,000	4.00%	1,249	2,802	1,198	4,000
日和佐森林組合出資金	1,470	34,199	50,481	-16,282	24,335	6.04%	-984	1,470	-	1,470
徳島県信用保証協会出捐金	1,793	302,254,416	282,699,246	19,555,169	14,900,663	0.01%	2,353	-	1,793	1,793
(財)とくしま"あい"ランド推進協議会出捐金	333	132,602	3,829	128,773	120,560	0.28%	356	-	333	333
(財)徳島県国際交流協会出捐金	194	574,978	46,444	528,534	543,800	0.04%	189	-	194	194
(財)徳島県水産振興公害対策基金出捐金	8,051	3,574,262	10,528	3,563,733	2,492,000	0.32%	11,513	-	8,051	8,051
(財)徳島県勤労者福祉ネットワーク出捐金	260	356,984	63,850	293,134	-	0.00%	-	-	260	260
(財)徳島県福祉基金出捐金	1,120	1,257,465	12	1,257,453	955,000	0.12%	1,475	-	1,120	1,120
(財)徳島県林業労働対策基金出捐金	3,711	514,805	13,991	500,815	500,000	0.74%	3,717	-	3,711	3,711
(財)徳島県暴力追放県民センター出捐金	1,186	714,352	70	714,281	677,560	0.18%	1,250	-	1,186	499
地方公営企業等金融機構出資金	700	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.00%	15,521	-	700	700
(公財)徳島県文化振興財団	324	1,789,004	101,704	1,687,300	1,040,628	0.03%	525	-	324	-
(財)徳島県観光協会	750	795,298	102,415	692,883	15,000	5.00%	34,644	-	750	-
(公財)徳島県建設技術センター	500	661,486	193,840	467,645	35,500	1.41%	6,587	-	500	-
合計	30,990	25,538,992,122	25,057,653,053	481,339,065	86,373,476	-	96,300	4,272	26,718	28,729

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,577,000	-	-	-	1,577,000	1,570,209
減債基金	830,000	-	-	-	830,000	825,171
育英奨学基金	202,400	-	-	-	202,400	202,400
救難基金	2,540	-	-	-	2,540	2,538
ふるさと振興基金	37,850	-	-	-	37,850	37,829
地域福祉基金	50,000	-	-	-	50,000	50,000
中山間ふるさと水と土保全基金	8,000	-	-	-	8,000	8,000
農山漁村活性化推進基金	9,583	-	-	-	9,583	9,583
医療対策援助基金	578	-	-	-	578	577
病院建設基金	47,004	-	-	-	47,004	47,004
ふるさと応援基金	34,820	-	-	-	34,820	19,575
子どもの未来創造教育基金	46,550	-	-	-	46,550	46,544
まちづくり基金	1,023,150	-	-	-	1,023,150	1,022,500
森林・林業活性化基金	16,103	-	-	-	16,103	16,102
まち・ひと・しごと創生推進基金	56,100	-	-	-	56,100	-
合計	3,941,678	-	-	-	3,941,678	3,858,032

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英奨学貸付金	102,288	-	16,248	-	118,536
合計	102,288	-	16,248	-	118,536

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	23,328	-
小計	23,328	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,436	234
固定資産税	8,834	1,368
軽自動車税	1,017	93
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	13,116	262
貸付金元利収入(利息)	4,466	-
小計	30,869	1,957
合計	54,197	1,957

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	1,893	129
固定資産税	2,709	419
軽自動車税	419	38
負担金	962	5
その他の未収金		
使用料	2,098	42
貸付金元利収入(利息)	-	-
小計	8,081	633
合計	8,081	633

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,681	1,314	-	1,681	-	-	-	-	-
災害復旧	104,813	16,342	104,813	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	161,318	33,087	22,812	-	-	-	-	-	138,507
一般単独事業	3,623,004	332,175	-	1,413,904	2,200,876	8,224	-	-	-
その他	2,081,277	270,487	1,781,374	193,439	-	1,226	-	-	105,238
【特別分】									
臨時財政対策債	2,128,876	230,665	22,776	-	1,179,475	926,626	-	-	-
減税補てん債	926	618	926	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,101,895	884,688	1,932,701	1,609,024	3,380,351	936,076	-	-	243,745

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
8,101,895	7,782,265	309,335	4,354	2,224	1,673	575	1,469	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,101,895	884,689	881,349	846,996	799,807	728,287	2,265,651	883,010	403,637	408,469

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	68,676	59,308	68,676	-	59,308
退職手当引当金	539,426	6,536	-	-	545,962
合計	608,102	65,844	68,676	-	605,270

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産物供給基盤機能保全事業負担金	徳島県	25,149	産業振興
	上水道会計負担金	美波町 水道事業	15,789	環境衛生
	老朽住宅解体費支援事業補助金	個人	6,442	生活インフラ・国土保全
	計		47,380	
その他の補助金等	海部消防組合負担金	海部消防組合	179,289	消防
	療養給付費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	140,652	福祉
	地域商品券	美波町商工会	125,184	総務
	病院会計負担金	美波町国民健康保険美波病院	120,000	環境衛生
	郡衛生処理事務組合負担金(ごみ)	海部郡衛生処理事務組合	90,728	環境衛生
	病院会計運営費負担金(特別交付税分)	美波町国民健康保険美波病院	77,400	環境衛生
	病院会計運営費負担金(地方交付税分)	美波町国民健康保険美波病院	73,991	環境衛生
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	個人	63,900	福祉
	郡衛生処理事務組合負担金(し尿)	海部郡衛生処理事務組合	58,863	環境衛生
	町社会福祉協議会補助金	美波町社会福祉協議会	44,642	福祉
	病院会計負担金(企業償還元金)	美波町国民健康保険美波病院	43,094	環境衛生
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	個人	31,300	福祉
	有害鳥獣駆除奨励交付金	美波町猟友会	19,690	産業振興
	森林経営管理事業負担金	とくしま南部地域森林管理システム推進協議会	17,106	産業振興
	海部老人ホーム負担金	海部老人ホーム町村組合	13,133	福祉
	中山間地域直接支払交付金	赤松集落協定	12,966	産業振興
	その他	-	326,693	-
	計		1,438,631	
	合計		1,486,011	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	504,671	
		地方譲与税	59,766	
		利子割交付金	627	
		配当割交付金	5,792	
		株式等譲渡所得割交付金	6,040	
		法人事業税交付金	5,243	
		地方消費税交付金	144,208	
		環境性能割交付金	2,178	
		地方特例交付金	6,420	
		地方交付税	3,532,787	
		交通安全対策特別交付金	597	
		分担金及び負担金	41,692	
		寄附金	73,385	
		繰入金	45,508	
	小計	4,428,914		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	241,621
			都道府県等支出金	9,558
			計	251,179
		経常的補助金	国庫支出金	698,317
			都道府県等支出金	284,371
			計	982,688
小計	1,233,867			
合計	5,662,781			
育英奨学金貸付事業特別会計	税収等	-	-	
	小計	-	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
内部相殺金額		税収等	-	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	4,428,914	
		国県等補助金	1,233,867	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,852,498	982,688	604,529	3,359,519	905,763
有形固定資産等の増加	610,272	251,179	219,671	139,421	-
貸付金・基金等の増加	105,922	-	-	100,805	5,117
その他	-	-	-	-	-
合計	6,568,692	1,233,867	824,200	3,599,745	910,880

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	385
要求払預金	326,270
その他	40,000
合計	366,655

一般会計等財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金
退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

Ⅲ. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当無し
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当無し
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当無し
- (4) 重大な災害等の発生
該当無し

Ⅳ. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当無し
- (2) 係争中の訴訟等
該当無し

Ⅴ. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
美波町育英奨学金貸付事業特別会計
 - ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	6.5%
将来負担比率	16.2%
 - ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当無し
 - ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）	545,499,000円
事故繰越額（地方自治法第220条第3項）	11,800,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和4年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

② 減債基金に係る積立不足額

該当無し

③ 基金借入金（繰替運用）

該当無し

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,274,408,000円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,924,551,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	720,806,000円
将来負担額	10,629,961,000円
充当可能基金額	2,815,965,000円
特定財源見込額	25,873,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,274,408,000円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 94,196,706円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	7,118,199,429円	6,771,047,602円
B:財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	36,663,436円	17,160,000円
C:繰越金に伴う差額	△378,221,343円	-
E:資金収支計算書 (E=A+B-C)	6,776,641,522円	6,788,207,602円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（美波町育英奨学金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	413,932,254円
投資活動収入の国県等補助金収入	251,178,939円
投資活動収入のその他の収入	1,795,495円
未収債権の増減額	△6,002,654円
減価償却費	△857,440,287円
賞与等引当金増減額	9,367,758円
退職手当引当金増減額	△6,536,439円
徴収不能引当金増減額	2,775,362円
資産除売却損益	1,211,820円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△189,717,752円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000,000円
一時借入金の利子額	-円

一般会計等財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金
退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

Ⅲ. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当無し
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当無し
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当無し
- (4) 重大な災害等の発生
該当無し

Ⅳ. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当無し
- (2) 係争中の訴訟等
該当無し

Ⅴ. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
美波町育英奨学金貸付事業特別会計
 - ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	6.5%
将来負担比率	16.2%
 - ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当無し
 - ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）	545,499千円
事故繰越額（地方自治法第220条第3項）	11,800千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和4年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

② 減債基金に係る積立不足額

該当無し

③ 基金借入金（繰替運用）

該当無し

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,274,408千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,924,551千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	720,806千円
将来負担額	10,629,961千円
充当可能基金額	2,815,965千円
特定財源見込額	25,873千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,274,408千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 94,197千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	7,118,199千円	6,771,048千円
B:財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	36,663千円	17,160千円
C:繰越金に伴う差額	△378,221千円	-
E:資金収支計算書 (E=A+B-C)	6,776,642千円	6,788,207千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（美波町育英奨学金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	413,932千円
投資活動収入の国県等補助金収入	251,179千円
投資活動収入のその他の収入	1,795千円
未収債権の増減額	△6,003千円
減価償却費	△857,440千円
賞与等引当金増減額	9,368千円
退職手当引当金増減額	△6,536千円
徴収不能引当金増減額	2,775千円
資産除売却損益	1,212千円
純資産変動計算書の本年度差額	△189,718千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000千円
一時借入金の利子額	-千円